



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 大王製紙株式会社

上場取引所 東

コード番号 3880 URL <https://www.daio-paper.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長 社長執行役員（氏名）若林 頼房

問合せ先責任者（役職名）経理部長

（氏名）張能 太子

（TEL）03 - 6856 - 7513

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	166,263	2.6	1,965	△29.3	2,051	△23.1	△1,083	-
2024年3月期第1四半期	162,013	10.0	2,779	853.5	2,666	93.1	3,308	143.0

（注）包括利益 2025年3月期第1四半期 4,738百万円（△22.9%） 2024年3月期第1四半期 6,144百万円（△46.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△6.51	-
2024年3月期第1四半期	19.90	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	929,594	262,203	26.7
2024年3月期	939,745	260,086	26.4

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 248,618百万円 2024年3月期 247,663百万円

（注）「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を2025年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2024年3月期の連結財務諸表は遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	7.00	-	9.00	16.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	7.00	-	9.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	335,000	1.1	3,000	△59.6	0	△100.0	△3,000	-	△18.03
通期	700,000	4.2	15,000	4.4	7,000	△27.3	1,000	△77.6	6.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）東京紙パルプインターナショナル株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	169,012,926株	2024年3月期	169,012,926株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,639,703株	2024年3月期	2,643,771株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	166,371,822株	2024年3月期1Q	166,218,594株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。なお、2024年3月期1Qの期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、当該株式交付信託に加え、従業員持株会信託型ESOPの導入に伴い設定した持株会信託が保有する当社株式も自己株式に含めて記載しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、下記当社ウェブサイトに掲載を予定しています。
https://www.daio-paper.co.jp/ir/ir_news/

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、2035年をターゲットとする長期ビジョン「Daio Group Transformation 2035」の実現を目指して、当第1四半期連結累計期間より第5次中期事業計画（対象期間は2024年度から2026年度）をスタートさせ、経営基盤の再構築に向けて、「営業キャッシュ・フロー創出力強化」「将来成長のための厳選した投資の実行」「財務基盤の強化」をテーマに掲げて各施策を実行しています。

当第1四半期連結累計期間の連結業績については、売上高は国内のメディア用途の紙の一層の市場縮小の影響等がありましたが、前連結会計年度から取り組んでいる価格改定の効果等により増収となりました。営業利益・経常利益は、主に紙・板紙事業における販売減、及び前年同期との修繕のタイミングによる固定費増等の影響により減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に政策保有株式の売却益や受取保険金等を計上していた反動で減益となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりです。

売上高	166,263百万円	(前年同四半期比	2.6%増)
営業利益	1,965百万円	(前年同四半期比	29.3%減)
経常利益	2,051百万円	(前年同四半期比	23.1%減)
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△1,083百万円	(前年同四半期は親会社株主に帰属する 四半期純利益3,308百万円)	

セグメントの状況は、次のとおりです。

① 紙・板紙

売上高	87,724百万円	(前年同四半期比	0.3%減)
セグメント利益	1,241百万円	(前年同四半期比	64.6%減)

紙・板紙事業において、新聞用紙は、発行部数及び頁数の減少により販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

洋紙は、デジタル化の加速に伴う需要減少によりチラシやパンフレット用途の紙を中心に販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

包装用紙は、紙袋分野では省包装化の進行等に伴う需要減少の影響がありましたが、回復基調にある産業分野、脱プラ・特殊分野及び輸出販売での増加により、販売数量・金額は前年同期を上回りました。

板紙・段ボールは、主要用途である食料品や日用品を中心に国内需要が低迷し、輸出についても中国及び東南アジア市場の停滞の影響を受けたこと等で販売数量・金額は前年同期を下回りました。

これらの結果、紙・板紙事業では、改定後の価格を維持しているものの需要減少の影響により売上高は前年同期並みとなり、セグメント利益は前年同期を下回りました。

② ホーム&パーソナルケア

売上高	72,929百万円	(前年同四半期比	6.4%増)
セグメント利益	121百万円	(前年同四半期はセグメント損失△1,330百万円)	

ホーム&パーソナルケア事業において国内事業では、「エリエール」発売45周年を迎えており、衛生用紙では最高品質(注)のトイレットペーパー「The エリエール」を発売し好評を得たほか、ソフトパッキティシューや長尺トイレット等のライフスタイルの変化に対応した商品の販売が堅調に推移しました。また、原燃料価格や物流費の高騰が続く環境下で、価格改定の浸透に取り組みました。紙加工品についても価格改定に取り組むとともに、生活者の要望を反映した新商品やリニューアル商品、需要期に向けたアウトドアブランドとのコラボレーション商品を連続して市場に投入し好評を得たほか、付加価値商品の販売拡大を推進しました。また、ペットケアブランド「エリエールPet キミおもい」では、ブランドアンバサダーであるシンガーソングライター絢香さんが書き下ろしたブランドソングを発表し、各種メディアで取り上げられるなど注目を集めています。この結果、国内事業全体の販売金額は前年同期を上回りました。

(注) 2023年12月現在の当社エリエールラインナップに基づく(当社調べ)

海外事業では、ブラジル・タイでは付加価値商品の販売拡大に加え、各国において価格改定を進めたことで販売金額は前年同期を上回りました。中国は、ベビーケア用品ではALPS処理水の影響等により昨年後半に販売数量が減少しましたが、新商品投入とプロモーション強化に取り組むとともにフェミニンケアの販売拡大が進んだことで販売金額は前年同期並みとなりました。この結果、海外事業全体の販売金額は前年同期を上回りました。

これらの結果、ホーム&パーソナルケア事業では、主に国内事業の紙加工品を中心に収益改善が進んだことで売上高及びセグメント利益は前年同期を上回りました。

③ その他

売上高 5,609百万円 (前年同四半期比 1.5%増)
セグメント利益 584百万円 (前年同四半期比 0.3%減)

主に売電事業、機械事業、木材事業及び物流事業であり、売上高は前年同期並みとなりました。

<主要品種別販売数量・金額増減要因>

紙・板紙セグメント

品種	数量	金額	動向
新聞用紙	-	-	新聞発行部数及び頁数の減少
洋紙	-	-	デジタル化加速による印刷・情報用紙の需要減少
包装用紙	+	+	産業分野の回復、脱プラ・特殊分野や輸出販売の増加
板紙・段ボール	-	-	段ボール需要の減少

ホーム&パーソナルケアセグメント (国内)

品種	数量	金額	動向
ファミリーケア (衛生用紙)	-	-	ソフトパックティッシュ、長尺トイレット等の付加価値商品の販売伸長、追加の価格改定に伴う販売減少
ベビーケア	-	→	少子化に伴う需要減少、価格改定に伴う販売減少、価格改定の浸透
ヘルスケア	+	+	高機能・高付加価値商品の販売伸長、価格改定の浸透
フェミニンケア	-	+	価格改定に伴う汎用品の販売減少、価格改定の浸透、ショーツタイプの販売伸長
ハウスホールドケア (ウェットワイプ)	-	→	新型コロナウイルスの5類感染症移行に伴う需要減少、トイレットクリーナーの販売伸長
ペットケア	+	+	ペット事業に本格参入

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ10,150百万円減少し、929,594百万円となりました。

負債はその他流動負債や長期借入金(1年内返済予定を含む)の減少等により、前連結会計年度末に比べ12,267百万円減少し、667,391百万円となりました。

純資産は為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,116百万円増加し、262,203百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント上昇し、26.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月15日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,023	113,465
受取手形、売掛金及び契約資産	124,424	125,624
棚卸資産	117,352	118,815
その他	10,541	9,796
貸倒引当金	△152	△159
流動資産合計	376,189	367,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	103,205	103,519
機械装置及び運搬具(純額)	203,615	201,259
土地	87,823	88,275
その他(純額)	33,871	36,309
有形固定資産合計	428,515	429,363
無形固定資産		
のれん	45,267	45,096
その他	35,767	35,026
無形固定資産合計	81,034	80,122
投資その他の資産	53,938	52,507
固定資産合計	563,488	561,993
繰延資産	67	59
資産合計	939,745	929,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,812	86,735
短期借入金	15,176	15,421
1年内償還予定の社債	10,136	10,136
1年内返済予定の長期借入金	91,117	92,775
引当金	6,448	3,814
その他	73,528	66,162
流動負債合計	281,218	275,045
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	308,400	301,742
退職給付に係る負債	24,024	24,152
引当金	1,557	1,632
その他	29,458	29,818
固定負債合計	398,440	392,346
負債合計	679,659	667,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,884	53,884
資本剰余金	55,112	55,112
利益剰余金	118,529	114,817
自己株式	△3,277	△3,269
株主資本合計	224,249	220,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,749	6,429
繰延ヘッジ損益	△42	1
為替換算調整勘定	14,974	19,943
退職給付に係る調整累計額	1,731	1,699
その他の包括利益累計額合計	23,414	28,073
非支配株主持分	12,422	13,584
純資産合計	260,086	262,203
負債純資産合計	939,745	929,594

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	162,013	166,263
売上原価	129,024	131,597
売上総利益	32,989	34,665
販売費及び一般管理費	30,210	32,700
営業利益	2,779	1,965
営業外収益		
受取利息	212	251
受取配当金	196	194
持分法による投資利益	19	58
為替差益	1,062	1,050
その他	1,187	1,164
営業外収益合計	2,679	2,719
営業外費用		
支払利息	1,531	1,463
デリバティブ評価損	688	121
その他	571	1,048
営業外費用合計	2,792	2,633
経常利益	2,666	2,051
特別利益		
固定資産売却益	42	29
投資有価証券売却益	1,545	2
受取保険金	854	84
その他	85	78
特別利益合計	2,527	194
特別損失		
固定資産除売却損	105	115
減損損失	1	1
災害による損失	84	67
固定資産圧縮損	72	75
その他	4	0
特別損失合計	268	259
税金等調整前四半期純利益	4,925	1,986
法人税、住民税及び事業税	1,488	988
法人税等調整額	52	1,462
法人税等合計	1,541	2,451
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,383	△464
非支配株主に帰属する四半期純利益	75	619
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,308	△1,083

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,383	△464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△340	△315
繰延ヘッジ損益	372	85
為替換算調整勘定	2,798	5,467
退職給付に係る調整額	△67	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	2,760	5,203
四半期包括利益	6,144	4,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,852	3,579
非支配株主に係る四半期包括利益	291	1,159

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしていましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連し、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しています。

当該法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額をその他の包括利益累計額に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の「利益剰余金」の当期首残高が4百万円増加し、その他の包括利益累計額の「その他有価証券評価差額金」の当期首残高が同額減少しています。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしていましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。

当該連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の「繰延税金資産」及び「利益剰余金」の残高がそれぞれ254百万円増加しています。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	87,974	68,511	156,486	5,527	162,013	—	162,013
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,185	335	4,520	20,890	25,410	△25,410	—
計	92,159	68,846	161,006	26,417	187,424	△25,410	162,013
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,504	△1,330	2,174	586	2,761	17	2,779

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	87,724	72,929	160,653	5,609	166,263	—	166,263
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,103	144	2,247	21,546	23,794	△23,794	—
計	89,827	73,073	162,901	27,156	190,057	△23,794	166,263
セグメント利益	1,241	121	1,363	584	1,948	17	1,965

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	10,902百万円	11,392百万円
のれんの償却額	930	978
負ののれんの償却額	15	15